受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、第70期から第71期までの決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第70期（決算日 2025年１月20日）
第71期（決算日 2025年４月21日）
作成対象期間（2024年10月22日～2025年４月21日）

日経新聞掲載名：郵好配当

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目７番７号　TRI-SEVEN ROPPONGI

ナビダイヤル **0570-051-104**

受付時間：営業日の午前９時～午後５時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

ホームページ **https://www.fidelity.co.jp/**

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

第71期末 （決算日　2025年４月21日）	
基準価額	11,893円
純資産総額	7,679百万円
第70期～第71期 （2024年10月22日～2025年４月21日）	
騰落率	△2.8%
分配金合計	880円

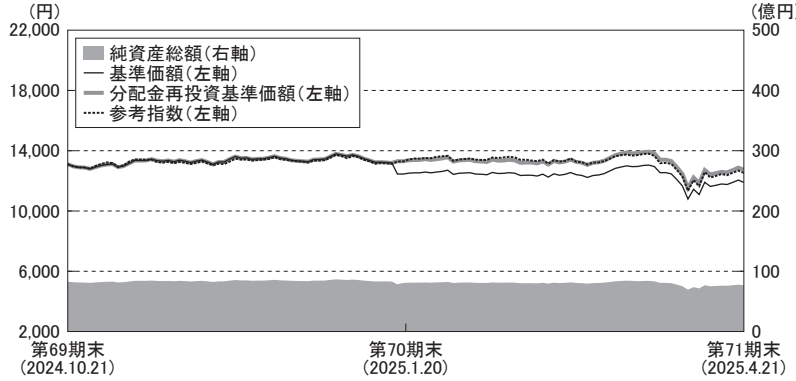
（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

①基準価額等の推移



第 70 期 首：13,105円
第 71 期 末：11,893円（既払分配金880円）
騰　落　率：－2.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年10月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX（配当込）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、－2.8%でした。
当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
当期の日本株は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や進行する円高が警戒されて期初から上値の重い推移が続き、３月末近くになると相互関税に対する懸念が強まって株価は急落しました。その後はトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止するとの発表を受けて安心感が広まったことで上昇に転じましたが、期を通しての騰落率はマイナスとなりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③1万口当たりの費用明細

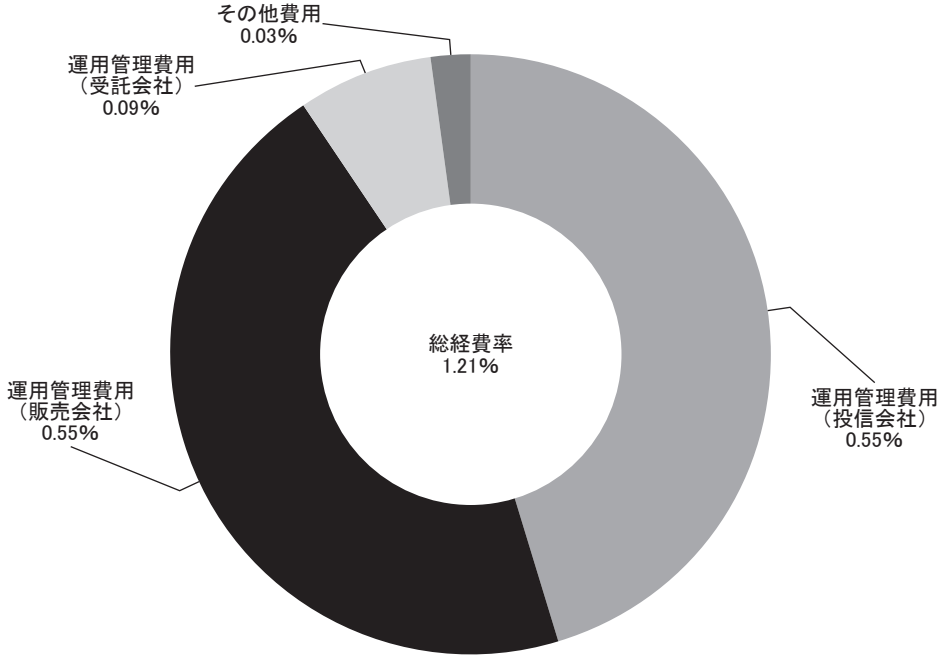
項目	第70期～第71期 2024年10月22日～2025年4月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	76円	0.592%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,838円です。
（投信会社）	(35)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.274)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.012 (0.012)	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	―	―	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	2	0.013	(d)その他費用＝$\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(―)	(―)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.011)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	79	0.618	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

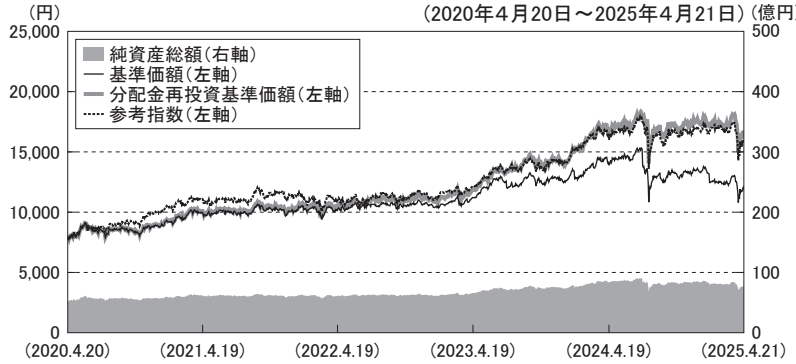
●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移



	2020年４月20日 期首	2021年４月19日 決算日	2022年４月19日 決算日	2023年４月19日 決算日	2024年４月19日 決算日	2025年４月21日 決算日
基準価額　（円）	7,952	9,963	10,163	11,205	13,894	11,893
期間分配金合計（税引前）（円）	―	120	140	310	1,460	2,210
分配金再投資基準価額騰落率（％）	―	27.0	3.4	13.5	39.0	0.5
参考指数騰落率　（％）	―	39.4	△0.8	10.6	31.7	△1.3
純資産総額　（百万円）	5,337	6,187	6,070	6,587	8,277	7,679

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年４月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX（配当込）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われることが期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなって株価は上昇し、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れも加わって堅調な推移が続きました。その後はトランプ氏が推進するであろう政策への警戒感や日米の金融政策を巡る思惑に上値を抑えられましたが、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、円安が進行すると日本株は反発、その後も自動車業界における経営改善期待なども買い材料となって上昇幅を広げました。しかし年明け以降は、トランプ米政権による関税強化策の不透明感が重石となる中、中国の新興企業が低コストで高性能な人工知能（AI）モデルを開発したとの報道を受け、先端半導体の需要減速が警戒されたことから軟調な展開となりました。2月以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や円高ドル安の進行が警戒され、上値の重い推移が続きましたが、3月中旬以降は為替が円安方向に振れたことや米景気減速懸念から調整色を強めていた米国株が持ち直したことなどが支えとなって株価は反発しました。しかし、3月末近くになると、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象として貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が、対日本を含め大方の予想以上に高い水準となり、さらに中国が米国からの輸入品に対して追加関税を課すことを発表したため、報復合戦による世界経済の減速懸念が強まって下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。その後は、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じ、その後も米国が輸入車に対する追加関税について救済措置を検討しているとの報道や、日米関税交渉において為替に関する議論がなかったことなどを背景に投資家心理が改善したほか、期末には米中貿易摩擦が激化するとの懸念が低下したことも支えとなり、下落幅を縮めて期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.6%と、日本株式市場全体（TOPIX）の平均予想配当利回りを1.0%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.4%
2	銀行業	9.4
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	6.6
6	保険業	5.5
7	化学	4.5
8	情報・通信業	4.4
9	ガラス・土石製品	4.4
10	陸運業	4.1

当作成期末

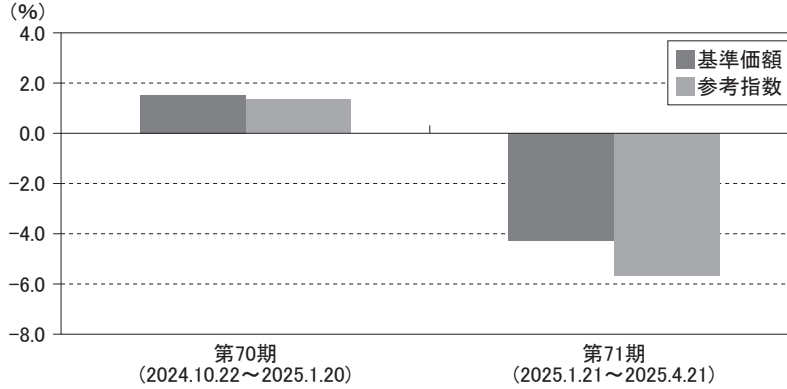
	業種	比率
1	電気機器	9.7%
2	銀行業	9.4
3	建設業	9.2
4	卸売業	7.6
5	輸送用機器	7.0
6	保険業	6.2
7	陸運業	4.8
8	化学	4.7
9	情報・通信業	4.6
10	非鉄金属	4.2

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX（配当込）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第70期 2024年10月22日～2025年1月20日	第71期 2025年1月21日～2025年4月21日
当期分配金		850	30
（対基準価額比率）		6.39%	0.25%
	当期の収益	27	30
	当期の収益以外	822	―
翌期繰越分配対象額		4,096	4,212

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

２．今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
米国第一を掲げるトランプ政権の関税政策のほか、米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また東証の上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業は資本コストの低減策として株主還元の拡充を加速させており、この動きに伴って当ファンドの組入候補銘柄の裾野は一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

３．お知らせ

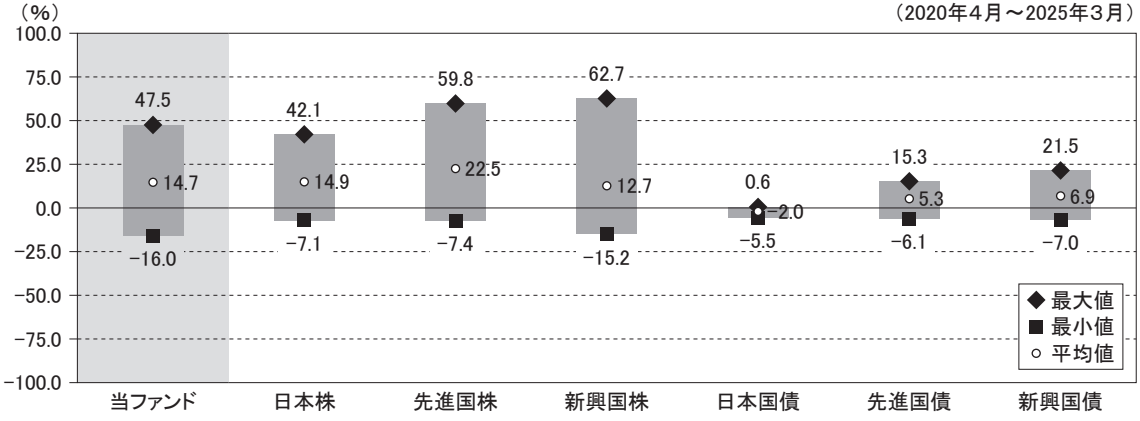
●2025年４月１日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

4．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	親投資信託受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時（原則1月、4月、7月および10月の各19日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益（評価益を含みます。）等も分配の対象とします。 ●分配金額は、委託会社が基準価額水準、ポートフォリオの平均予想配当利回り、市況動向、長期的な分配金額の維持などを勘案して決定します。ただし、必ず分配することを保証するものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ●各計算期末の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。	

５．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）2020年４月～2025年３月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注２）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注３）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注４）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
　日　本　株・・・TOPIX（配当込）
　先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
　新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
　日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
　先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
　新興国債・・・J. P. モルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

①組入資産の内容

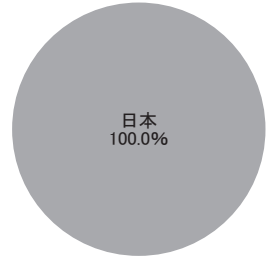
組入上位ファンド

（2025年４月21日現在）

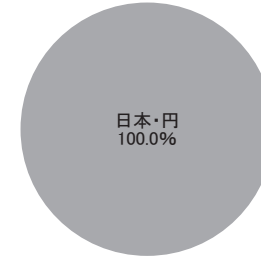
ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

資産別配分

国別配分



通貨別配分



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

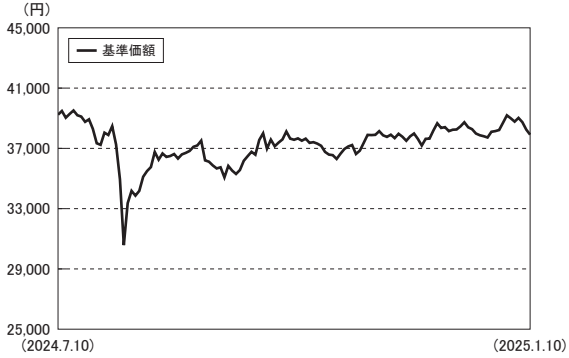
②純資産等

項目	第70期末	第71期末
	2025年１月20日	2025年４月21日
純資産総額	7,835,991,043円	7,679,599,528円
受益権総口数	6,290,855,440口	6,457,409,702口
１万口当たり基準価額	12,456円	11,893円

（注）当作成期中における追加設定元本額は459,091,244円、同解約元本額は305,843,079円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
基準価額の推移



（別途記載がない限り2025年1月10日現在）

組入上位10銘柄

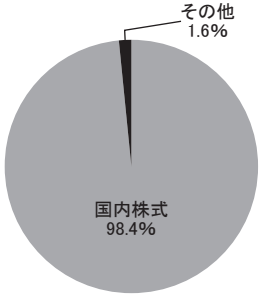
	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.1
3	SOMPOホールディングス	日本・円	2.9
4	トヨタ自動車	日本・円	2.9
5	伊藤忠商事	日本・円	2.9
6	SWCC	日本・円	2.7
7	日立製作所	日本・円	2.7
8	三菱商事	日本・円	2.6
9	東京エレクトロン	日本・円	2.5
10	ニチアス	日本・円	2.5
組入銘柄数		69銘柄	

1万口当たりの費用明細

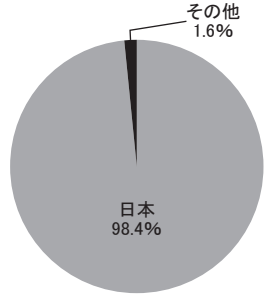
（2024年7月11日～2025年1月10日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	4円
（株式）	(4)
（投資証券）	(0)
(b)有価証券取引税	―
(c)その他費用	―
合計	4

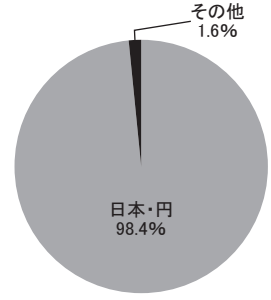
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

・TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

・東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA－BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J．P．モルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J．P．モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J．P．モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co.　無断複写・転載を禁じます。

Fidelity™
INTERNATIONAL